

森林整備保全事業 ICT 活用工事（付帯構造物設置工）実施要領（令和 4 年 10 月）

1. 主旨

この要領は、ICT 活用工事を実施するにあたり必要な事項を定める。

2. ICT 活用工事の概要

ICT 活用工事とは、施工プロセスの各段階（以下①～⑤）のうち、全てもしくは一部において ICT 施工技術を活用する工事である。

- ① 3 次元起工測量
- ② 3 次元設計データ作成
- ③ 該当無し
- ④ 3 次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3 次元データの納品

ただし、②④⑤を必須とし実施することとする。

※ ICT の活用区分については《表 - 1 ICT の活用区分》を参照。

ICT 付帯構造物設置工は ICT 土工の関連施施工種（同時施行のみ）として実施することとする。

3. 対象工事

ICT 活用工事の対象工事は、ICT 土工を実施する工事で、ICT 付帯構造物設置工の実施を受注者が希望する工事とする。

4. 対象工種

ICT 活用工事の対象工種は、「森林整備保全事業工事工種体系」における次の工種とする。

- ・コンクリートブロック工（コンクリートブロック積、コンクリートブロック張、連節ブロック張、天端保護ブロック）
- ・緑化ブロック工
- ・石積（張）工
- ・側溝工（プレキャスト U 型側溝、L 型側溝、自由勾配側溝）
- ・管渠工
- ・暗渠工
- ・基礎工（護岸）（現場打基礎）
- ・基礎工（護岸）（プレキャスト基礎）
- ・海岸コンクリートブロック工
- ・コンクリート被覆工
- ・護岸付属物工（堤防・護岸）

5. 取組内容

① 3 次元起工測量

受注者は、起工測量において、3 次元測量データを取得するため、下記 1) ～ 8) から

選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、ICT土工等の起工測量データ等を活用することができる。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) トータルステーションを用いた起工測量
- 4) トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- 6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、発注図書や5. ①で得られたデータを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

3次元設計データ作成はICT土工と合わせて行うが、ICT付帯構造物設置工の施工管理においては、3次元設計データとして、3次元座標を用いた線形データも活用できる。TIN形式でのデータ作成は必須としない。

③ ICT建設機械による施工

付帯構造物設置工においては該当無し。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

付帯構造物設置工の施工管理において、ICTを活用して施工管理を実施する。

<出来形管理>

下記1)～7)のいずれかの技術を用いた出来形管理を行うものとする。

- 1) トータルステーション等光波方式を用いた出来形管理技術
- 2) トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理技術
- 3) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 4) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 6) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 7) その他の3次元計測技術による出来形管理技術

なお、監督員との協議の上でほかの計測技術による出来形管理を行ってもよい。

<出来形管理基準及び規格値>

出来形管理基準及び規格値については、現行の基準及び規格値を用いる。

<出来形管理帳票>

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の3次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ 3次元データの納品

受注者は、5. ④による3次元施工管理データを納品する。

6. ICT活用工事の実施に関する協議

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに、別紙２のＩＣＴ活用工事計画書【ＩＣＴ付帯構造物設置工】（様式－１－２）等により監督員と協議を行うものとする。

７．ＩＣＴ活用工事の導入における留意点

受注者が円滑にＩＣＴ活用工事を導入し、活用できる環境整備として、以下を実施するものとする。

７－１ 施工管理、監督・検査の対応

発注者は、ＩＣＴ活用工事を実施するにあたって、林野庁が定める施工管理要領、監督検査要領（《表－２ ＩＣＴ活用工事と適用工種》【要領一覧】）に則り、監督・検査を実施するものとする。

監督員及び検査員は、受注者に従来手法との二重管理を求めない。

７－２ 設計データ等の貸与

発注者は、ＩＣＴ活用工事に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータ、およびＩＣＴ活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。

７－３ 工事費の積算

発注者は、発注に際して従来通り積算を行い、発注するものとする。ただし、契約後の協議において受注者からの提案によりＩＣＴ活用工事を実施する場合、別紙１－③の「ＩＣＴ活用工事（付帯構造物設置工）積算要領」に基づき設計変更を行うものとする。

受注者が、３次元起工測量及び３次元設計データ作成を行った場合、発注者は、３次元起工測量経費及び３次元設計データ作成経費についての見積り提出を求め、設計変更時に計上するものとする。

８．現場研修会等の実施

受注者は、発注者から指示があった場合は、ＩＣＴ活用工事の推進を目的とした現場研修会等を実施するものとする。

９．ＩＣＴ活用工事における工事完成図書の電子納品について

３次元出来形管理等の施工管理及び３次元データの納品については、国土交通省が策定した各要領に準拠するとともに、富山県電子納品運用ガイドラインによるものとする。

１０．アンケート

受注者は、工事完成検査までに、別紙３のＩＣＴ活用工事アンケートを提出する。

１１．その他

本要領に定めのない事項又は本要領に関して疑義が生じたときは、発注者と受注者で協議の上、これを定めるものとする。

附則

この要領は、令和４年１０月１５日以降に作成する設計書から適用する。

《表－１　ＩＣＴの活用区分について》

施工プロセス区分	ＩＣＴ 全活用	ＩＣＴ導入型				
		タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
① ３次元起工測量	○	○	—	—	○	—
② ３次元設計データ作成	○	○	○	○	○	○
③ ＩＣＴ建設機械による施工	—	○	○	○	—	—
④ ３次元出来形管理等の施工管理	○	—	○	—	○	○
⑤ ３次元データの納品	○	○	○	○	○	○

《表－２ ＩＣＴ活用工事と適用工種》

段階	技術名	対象作業	建設機械	適用		監督・検査 施工管理	備考
				新設	修繕		
3次元起工測量／ 3次元出来形管理 等施工管理	空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、②、⑭ ⑮、⑯	
	地上レーザースキャナーを用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、③、⑰	
	TS等光波方式を用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、⑥	
	TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、⑦	
	RTK-GNSSを用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、⑧	
	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、④、⑭ ⑮	
	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量（土工）	測量	－	○	○	①、⑤	
	TS等光波方式を用いた起工測量／出来形管理技術（舗装工事編）	出来形計測	－	○	○	⑨、⑩	付帯構造物 設置工
	TS等光波方式を用いた起工測量／出来形管理技術（護岸工事編）	出来形計測	－	○	○	⑪、⑫	護岸工
	3次元計測技術を用いた出来形計測	出来形計測	－	○	○	①、⑬	護岸工

【関連要領等一覧】	①	3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）土工編
	②	空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	③	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	④	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	⑤	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	⑥	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	⑦	TS（ノンプリ）を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	⑧	RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）
	⑨	3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）舗装工編
	⑩	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領（舗装工事編）（案）
	⑪	3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）護岸工編
	⑫	TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領（護岸工事編）（案）
	⑬	3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・検査要領（案）
	⑭	無人飛行機の飛行に関する許可・承認の審査要領
	⑮	公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準－国土地理院
	⑯	UAVを用いた公共測量マニュアル（案）－国土地理院
	⑰	地上レーザースキャナーを用いた公共測量マニュアル（案）－国土地理院

【凡例】○：適用可能　－：適用外